

5 さらに大幅減となった公共工事

公共工事は、1990年代後半まで景気浮揚のための内需拡大策として積極的な公共投資予算が編成され、需要面を大きく下支えしてきた。しかし、最近では、財政状況の悪化や景気対策としての有効性が疑問視され抑制基調が続き低調に推移している。

本県では00年度頃から、中部国際空港、国際博覧会などの大型プロジェクトが進行し、これらに支えられ伸び悩んではいるものの、横ばい圏内で推移し、02年度は2年ぶりに前年度比プラスに転じた。これは、全国が減少を続けたのと対照的であった。しかし、03年度は、国、地方公共団体の予算削減が続き、本県も再び全国同様減少に転じた。04年度は、大型プロジェクト関連の発注が一段落したことに加え、依然として財政状況の悪化も続いており、公共工事費は大幅に減少した。

04年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証(株)の「公共工事前払金保証統計」からみると、公共工事請負金額は前年度比21.3%減と大幅に減少した。これは、前年度に引き続き、国、地方公共団体などで、財政状況等を受けて抑制が続いたことの影響が大であった。

四半期別では04年4-6月期が前年同期比23.1%

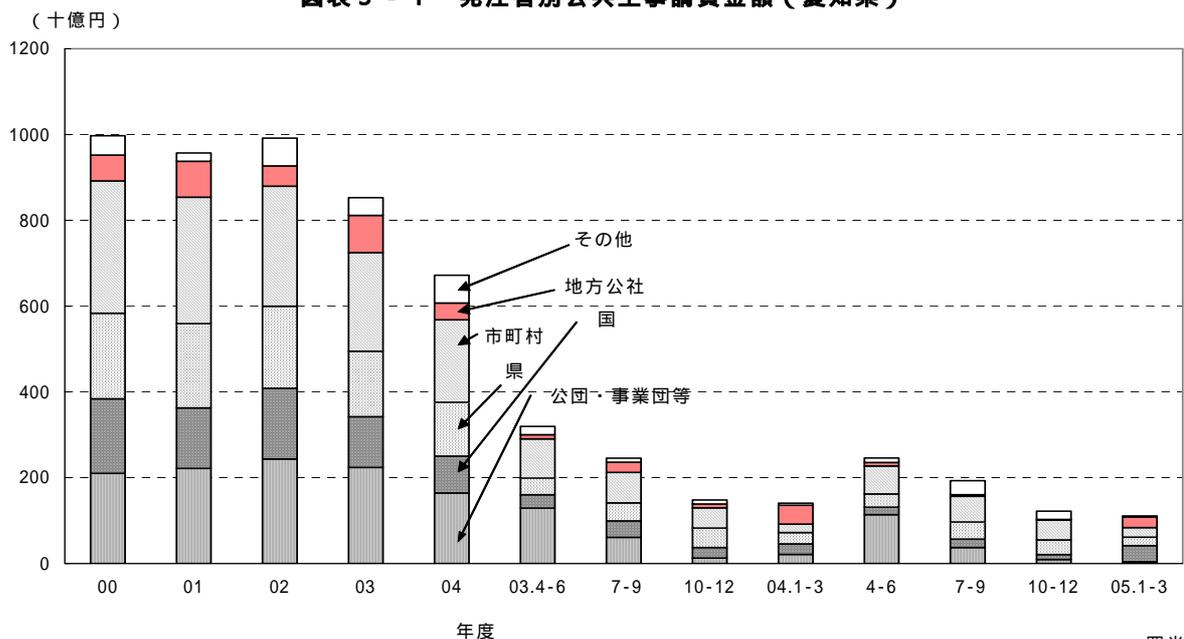
減、7-9月期は同21.2%減、10-12月期は同17.3%減、そして05年1-3月期は、同21.1%減と4四半期すべて大きく落ち込んだ。

これを発注者別にみると、道路公社関係で前年度大型工事のあった地方公社が反動減で前年度比54.7%減となり、同じく中部国際空港旅客ターミナルビル工事の取扱いなどが一段落した公団・事業団等が同26.5%減、国土交通省、文部科学省や厚生労働省などの取扱いが減少した国が同27.6%減、公共投資の抑制が続いている県や市町村では、それぞれ同18.0%減、同16.3%減となった(図表5-1)。

次に、建設工事受注動態統計調査(国土交通省)により本県の公共工事の全国シェア(契約請負額)をみると、2001年度は5.5%、02年度は5.1%となっており、00年度以来、3年連続で5%台で推移してきたが、03年度は4.7%と4年ぶりに5%を割り込んだ。しかし、04年度は5.2%と再び5%台となった。なお、04年度の上位5都道府県をみると、東京都(13.3%)がトップで、以下、北海道(7.1%)、愛知県(5.2%)、大阪府(3.9%)、新潟県(3.8%)の順となっている。

また、全国の公共工事は先に述べたような理由でその請負金額は年を追うごとに減少の一途をたどっている(図表5-2)。

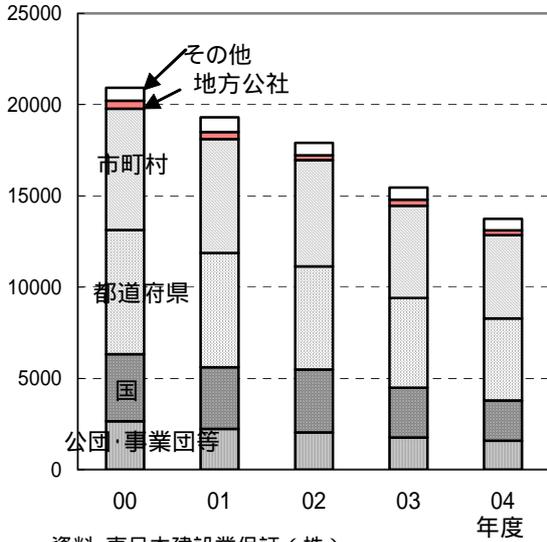
図表5-1 発注者別公共工事請負金額(愛知県)



資料:東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

四半期

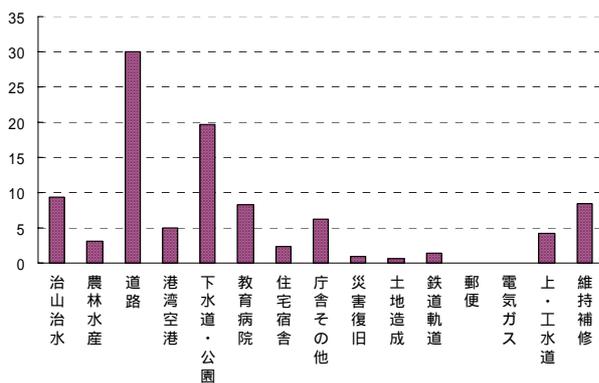
図表 5 - 2 発注者別公共工事請負金額（全国）
（十億円）



資料：東日本建設業保証（株）
「公共工事前払金保証統計」

本県で行われた04年度の公共工事を目的別構成比でみると、道路が30.1%、下水道・公園が19.7%、治山治水が9.4%、維持補修が8.5%となっており、この4区分で全体の67.7%を占めている（図表5 - 3）。

図表 5 - 3 公共工事事目的別構成比（愛知県）



（分類）
 （国土保全）... 治山治水
 （農林水産）... 農林水産
 （産業基盤）... 道路、港湾空港、鉄道軌道、郵便、電気ガス
 （生活基盤）... 下水道、公園、教育病院、住宅宿舍、庁舎その他、土地造成、上・下水道
 （その他）... 災害復旧、維持補修

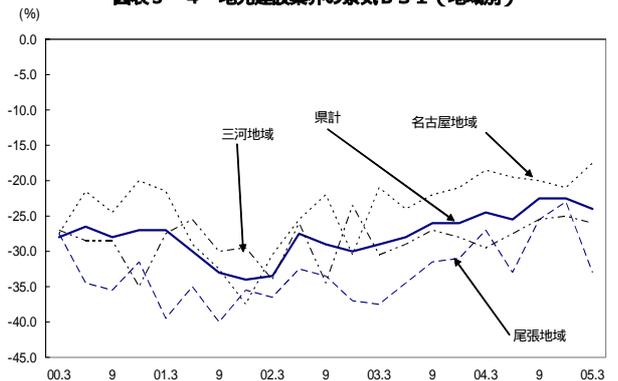
資料：国土交通省「建設工事受注動向調査（2004年度）」

一方、2004年度の民間建築についてみると、着工建築物の用途別床面積では（「建築物着工統計」（愛知県建設部））住宅用途が着工戸数は伸びたものの、床面積は0.1%減と若干ではあるが、2年ぶりに減少した。産業用途では、鉱工業用は企業の生産活動が好調に推移し、建設設備投資が積極的に行われ、同49.8%の大幅増となった。また、商業・サービス用は百貨店の増床、大型スーパー、専門店などの新規出店があり、高水準ながらも前年度の反動減で同8.2%の減少となり、産業用途全体では同7.8%増となった。建築物着工床面積全体では前年度比3.0%増となり、2年連続の増加となった。

次に、東日本建設業保証（株）の「建設業景況調査（愛知県版）」（2005年4月）結果によると、景気BSI（Business Survey Index）は、大型プロジェクト関連等により02年4-6月期以降緩やかな上昇が続きマイナス幅が改善したものの、90年4-6月期以来05年1-3月期まで連続してマイナスとなっており、地元建設業界の景況は依然低迷を続けている。

地域別にみると、名古屋地域と三河地域がマイナス幅が緩やかに改善しているが、尾張地域は05年1-3月期に大きく落ち込み厳しい状況となっている（図表5 - 4）。

図表 5 - 4 地元建設業界の景気BSI（地域別）



注：景気BSI = （前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合）/ 2
 資料：東日本建設業保証（株）「建設業景況調査」